

MARKETS

GERMANY

2017年号

エネルギー 革命

新たな法制度による再生可能セクターの強化、そして全く新しい産業の土台構築が着々と進むドイツ。ここドイツでは、エネルギー転換が成熟期を迎えています。スマートグリッド時代の到来を、ぜひ一緒にご体験ください。

北海に位置するボークム島付近のオフショア風力発電ファーム Alpha Ventus は、現在35万5000人が従事し、再生化のエネルギー産業によるイノベーションを体現しています。

ポジティブな予測:

体外診断の分野で、ドイツがリードしている理由とは

ページ 12

(H)Appy Days:

ドイツのヘルスアプリ市場が爆発的に成長。その理由とは

ページ 14

第四の状態:

プラズマ産業クラスターが海外投資家にとって魅力的な理由とは

ページ 16



スマートエネルギー

成長を続けるドイツでの再生可能エネルギー生産が、重要なビジネスチャンスを生んでいます。

ページ 4



ポジティブな予測

ドイツの対外診断市場が再び上昇しています。この複合産業を駆動する様々なファクターをご紹介します。

ページ 12



(H)Appy Days モバイルヘルス

医療とウェルネス:2つの道を邁進するモバイルヘルスアプリ市場

ページ 14



第四の状態

ドイツ北部の町グライスヴァルトはプラズマテクノロジーの一大拠点として海外投資家を引き付けています

ページ 16

その他の記事:

利益を生む気候保護	ページ 9	共に強くー、ドイツの共同決定のルール	ページ 20
短信	ページ 10	ドライビングの未来がここに	ページ 22
有効な「認証翻訳」の入手方法	ページ 18	GTAI日本代表・浅川石見インタビュー: 日独のビジネス促進	ページ 23
IGメタル会長、 イェルグ・ホフマン氏インタビュー	ページ 19		

発行元

発行人: ドイツ貿易・投資振興機関
(Germany Trade & Invest)
Friedrichstraße 60, 10117 Berlin,
Tel. +49 30 200 099-0
Fax +49 30 200 099-111,
office@gtai.com, www.gtai.com/jp
総裁:
Dr. Benno Bunse, Chairman/CEO; Dr. Jürgen Friedrich, CEO
マーケティング&コミュニケーション部門長: Andreas Bilfinger

編集: Eva Forinyak
デザイン・レイアウト: Kammann Rossi GmbH, Arne Büdts,
Verena Matl, Jörg Schneider
印刷: Kern GmbH, 66450 Bexbach, www.kerndruck.de
発行部数: 2000
注記: Germany Trade & Invest, 2017年10月
本誌に記載される情報は細心の注意を払い収集していますが、記載情
報の正確性に関して当機関は何の責を負うものではありません。記名
記事は発行人の意見が反映されていない場合があります。発行人から

の事前の同意を得ずに転載することを禁止します。特別な記載のない
場合、当機関が写真の版權を所有しています。
注文番号: 20880
表紙写真: alpha ventus/Matthias Ibeler

»本号では、「エネルギーヴェンデ」が提示する重要な投資機会を中心とした話題を取り上げています。«

読者の皆様へ

リニューアルした Markets Germany をお手に取っていただきありがとうございます。今回のリニューアルは、コンテンツのクオリティを維持しつつ、このマガジンをより分かり易く、より現代的にしていこうという試みを実現したものです。

この日本語版では、ドイツにおける重要な投資機会を中心とした話題を取り上げています。

そうした数々の投資機会のなかでも、「スマートグリッド」の拡大は海外企業にとってビジネスの好機であると同時に、世界的に重要性が高まっている将来のテクノロジーの発展に貢献するチャンスを提供しています。

また私たちは、デジタル経済分野で最も急速な成長を見せている部門のひとつであるヘルスケアアプリ市場の急成長についても取り上げています。専門家は、この市場は、ドイツでは2017年末までに30億ユーロ規模(世界規模では230億ユーロ)に成長するだろうと確信しています。

Markets Germany の最新号をどうぞお楽しみください。

ユルゲン・フリードリヒ/総裁
Eメール: invest@gtai.com

ONE TO WATCH

写真: Ian Zaopner

エレス・ガロンスカ、INFARM社、共同創設者

ベルリンに拠点を置くINFARM社は、オンデマンドのハイドロカルチャー耕法サービスのバイオニアともいえる企業です。同社は、自給自足の食糧生産を可能とする都市の実現をサポートするという大胆なビジョンを掲げています。植物科学者、産業デザイナー、ビジネスやITのエキスパートといった様々な才能を駆使し、50人のこの強力なチームは、革新的な「Farming as a Service」(FaaS™) モデルを考案しました。これは、加入者が月額料金を支払い、自分達の敷地内、またはINFARMシティファームにおける「農場」のキャパシティを取得するというモデルです。特許取得済みの垂直農法テクノロジーはモジュラー構造になっており、学校、レストラン、スーパーマーケットや病院など、あらゆる場所で簡単に使用できます。エレス・ガロンスカ氏は農をより民主的に、消費者と彼らの食糧との距離をもっと近づけたいと考えています。「

私の両親も私も、イスラエルのガストロノミーと伝統的な農業に深く関わる生活背景を持っています。私たちはいつでも食べ物に対する情熱を持っているんです」ガロンスカ氏は語ります。「都市部での室内農業は、地元のコミュニティに力を与え、もっと健康的で持続的な食糧の生産を実現するポテンシャルを秘めています。弊社のシステムは、水の消費量を低減し、化学肥料の使用も減らすものです。さらには殺虫剤の必要もなくなります。加えて、消費される場所で食糧を生産するわけですから、サプライチェーンも要らないのです。農産物は新鮮であればあるほど健康的だと言えます。なぜなら、輸送や冷凍の段階で失われてしまう農産物の栄養素が、そこにはそのまま保持されているからです」。

INFARMのチームはこの事業を始める土地としてドイツを選びました。なぜなら、ドイツではオーガニックフード市場は非常に大きく、また新

しいテクノロジーへの投資も非常に積極的に行われているからです。「イノベーションの中枢であると同時に不動産の値段がまだ比較的安いベルリンは、私たちにとって理想的な拠点です。この街では、できる限り優れた製品の研究開発に本当に集中できる時間が与えられるのです」。こうした農園の一例は、INFARMシステムを導入し、ハーブ、葉野菜やマイクログリーン（若菜）を栽培して顧客に提供しているベルリンのスーパーマーケットMETRO Cash & Carryで見ることができます。

エレス・ガロンスカ氏のインタビューの完全版（英語）はオンラインでご覧になれます：

www.gtai.com/markets-germany



www.infarm.com

エネルギー革命

2022年末までに原子力の完全に廃止を目標とするドイツ。近年、ドイツでは再生可能エネルギーの生産が急激に伸びています。昨年夏に連邦議会を通過した再生可能エネルギーに関連する3つの新法律は、非常に重要なビジネスチャンスを生み出しています。

連絡先: renewables@gtai.com

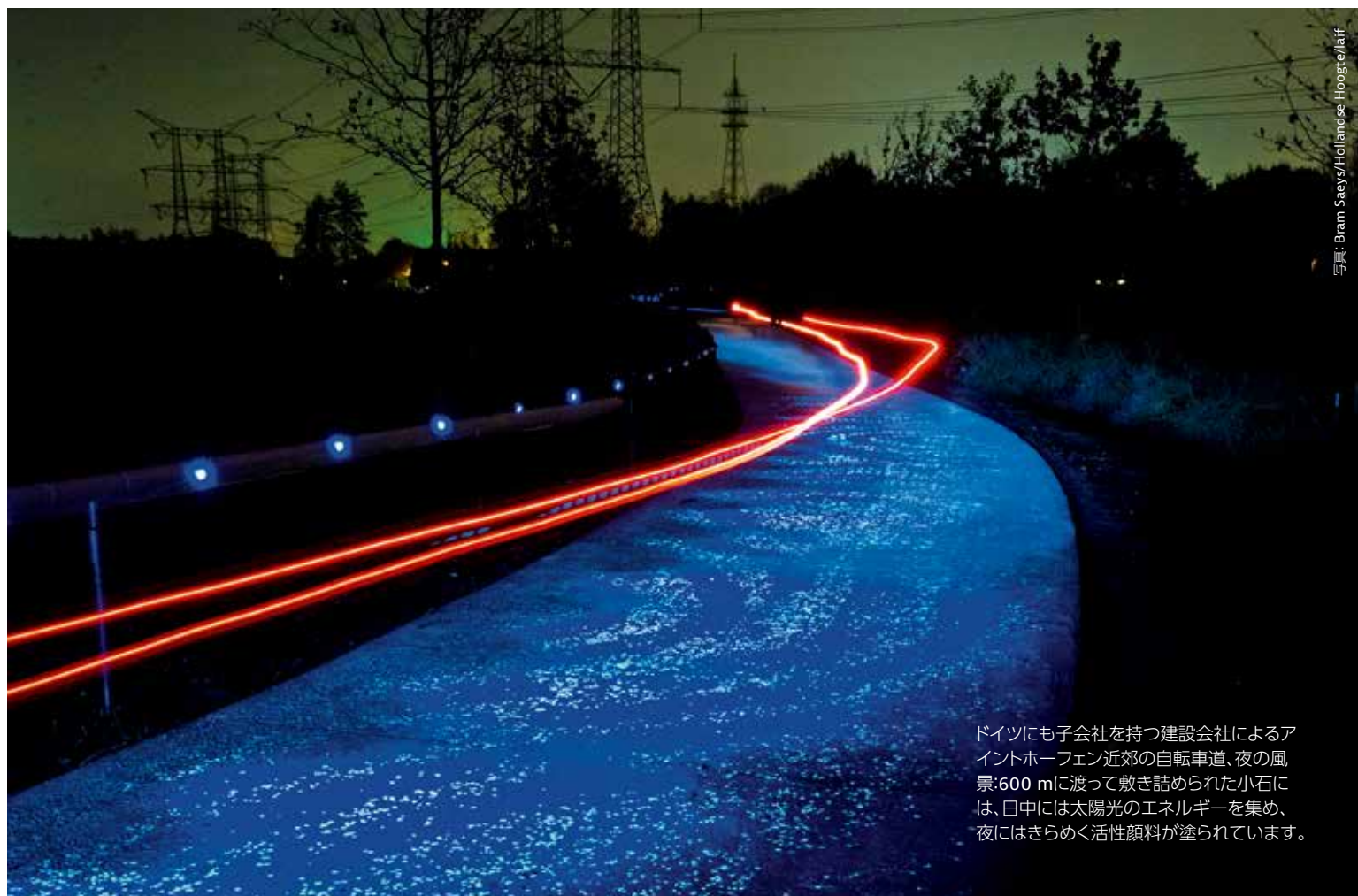


写真: Bram Saey/Hollandse Hoogte/laif

ドイツにも子会社を持つ建設会社によるアイントホーフェン近郊の自転車道、夜の風景:600 mに渡って敷き詰められた小石には、日中には太陽光のエネルギーを集め、夜にはきらめく活性顔料が塗られています。

»かつてエネルギー効率とは、再生可能エネルギーにとっては、頼りない親戚のような立場でした。しかし今は、エネルギー効率はイノベーションを前に進める駆動力となっています«

アンドレアス・クールマン、ドイツエネルギー機構 (Dena) 最高経営責任者

スイスのソフトウェア企業である Enersis社の最高経営責任者、クリスティーナ・ヴェルトナー氏は、ドイツがエネルギー政策の転換を行い、電力を生産、分配、消費する方法を根本的に変えていること、このこと自体がまさに革命に等しいことなのだと言います。この改革から利を得るために、昨年、Enersis社はベルリンに支社を創設しました。「完全な転換に近付きつつあるこの時期が、我が社にとっては非常に大きなポテンシャルを秘めているのです」ヴェルトナー氏はこう語ります。

昨年、彼女はドイツ中を飛び回って様々なエネルギー供給事業者に会い、ビジネス主体による消費電力の測定と制御を可能とするソフトウェアを設計するEnersis社を売り込みました。「私たちは、このエネルギー転換に関連して新しいデジタルビジネスを開発しようとしている企業をサポートしています」と彼女は述べています。このスイス企業が持つ知識に対する需要の存在は、非常に明確なものです。会社創設から1年経った今、Enersis社はすでに13人ものスタッフをベルリンで雇用しました。これはベルン本社のスタッフと同じ数です。

また幸先の良いことに、Enersisのドイツ進出とほぼ時を同じくして、連邦政府は昨年の夏、3つの重要なエネルギー関連法律を通過させました。それは「エネルギー転換のデジタル化に関する法」、「再生可能エネルギー法 2017」、そして「電力市場法」の3つです。ドイツは既に、2022年を目標に原子力を廃止することを決定しています。このことも、近年の再生可能エネルギー部門が大幅に拡大したきっかけだといえます。特に風力発電ファームや太陽光発電プラントの拡大には著しいものがあります。しかし、今まではこれらの改革に共通のフレームワークというものが存在しませんでした。これをやっとな実現するのが、今回の新しい法制度となります。これには、様々な再生可能エネルギー源、電力市場、エネルギー効率化の手段、電力網やデジタル化といった要素が盛り込まれます。

新産業の誕生

「この一歩を踏み出すことで、私たちは90年代の自由化以来、最も素晴らしい電力市場改革を成し遂げました」ジグマー・ガブリエル連邦経済エネルギー省大臣はこう述べています。これは、今後も再生エネルギー発電装置の統合が電気市場において進んでいくということだけではなく、多くの消費者や生産者がデジタルネットワークで相互に繋っていくということも意味しています。「エネルギー転換の次のフェーズを開始する時が来たのです」ガブリエル大臣はコメントしています。

この転換は、企業家や外国籍企業にとって、新しいビジネスチャンスも提示しています。今後数年間で、ありとあらゆる規模のエネルギー生産者や消費者、合わせておよそ150万人の主体がインテリジェントな手法でネットワークに組み込まれる必要性が出てきます。これにより創出される市場機会は、何十億ユーロという規模になることが見込まれます。事実、連邦政府がエネルギー転換のサポートとして拠出した額は、2017年だけでも40億ユーロにのぼっています。

「とりわけ、この転換プロセスのデジタル化、そして現在私たちが使っている電力供給グリッドをインテリジェントな制御システムに変換していく作業には、かなりの投資が必要となることでしょう」ビジネスコンサルティングファームDeloitteのエネルギー専門家、ルードヴィヒ・アインヘリッヒは言います。「今、IT企業、コンポーネントメーカー、そしてエネルギー供給会社がミックスされた、

全く新しい産業が生まれようとしているのです」。さらに、ドイツにおける中小のグリッド事業者884社は、このような規模の変更を単独で達成することはできません。Deloitteの調査によれば、これら事業者のほとんどは、パートナーシップを組むか、または発電関連データや消費データの測定・転送をアウトソーシングする道を選ぶことになるでしょう。一方、大手電力会社をはじめとするその他の事業者も、かなりの規模で情報テクノロジーに投資することでしょう。

エネルギー転換のデジタル化に関する法

3つの新法の一つめは、ドイツにおけるスマートグリッド、つまり分散化システムによる制御が可能で、インテリジェントな電力グリッドの構築を可能とする法律です。最初のステップとしては、年間の電力消費が1万キロワット時を超える企業を含む全ての主要な電力消費主体は、2017年以内にスマートメーターを設置することを義務付けられています。消費電力量がずっと少ない一般世帯は、数年以内にこの先例に従う予定です。

スマートメーターとは、常にその時点での電流消費を測定し、このデータをグリッド事業者や電力供給会社に転送するものです。これは、分散化した電力ネットワークの前提条件となります。グリッドを安定させ、発電の変動レベルをある程度抑制するには、電力供給会社、グリッド事業者、そして消費者がネットワークで結ばれデータの交換が可能でなくてははいけません。ここには、電気は発電量が最も多い時に消費されるべきであるという考え方があります。これについては、必要な電力の大部分を発電のピーク時に消費するよう促すインセンティブが企業や公的機関に提示される予定です。連邦政府は、SINTEGやKopernikusといった助成プログラムで電気グリッドの再構築も支援しています。

スマートメーターの導入により、産業界への需要は高まることでしょう。専門家は、ドイツでは今後数年間で何百万台ものデバイスが必要となると見ています。さらに、メーターからのデータを

事実 & 数字

32.6

%

総発電量に占める再生可能エネルギーの割合

出典: BMWi (連邦経済 エネルギー省)

照合・処理する作業も必要です。このデータ自体が新しいビジネスモデルの台頭につながる可能性もあります。「市場はまだ発展の道を歩み始めたばかりです」そう言うのは Germany Trade & Invest (GTAI) のエネルギー市場専門家であるハイコ・シュタウビッツ氏です。よって、外国籍企業がこの市場で自分達のポジションを確立するチャンスは大いにあります」。

GTAIは、Enersis社のドイツ進出にあたりサポート役を務めました。ドイツのエネルギー改革が事業拡大のターゲットを提供するだろうと同社は楽観しています。「ドイツの多くのエネルギー供給会社は、新しいコンセプトやビジネス分野に飛び込むことに対してオープンな考えを持っています」ヴュルトナー氏は言います。独自の省エネソフトウェア、そして全く新しい付加価値サービスを開発するポテンシャルを携えた同社は、エネルギー部門での競争が激しくなることで、同社には却って利益がもたらされると見えています。「現在私たちは、市場がある意味分断している状況を経験しています。しかしこの状況は、イノベーションに強い企業にとってはジャンプ台のように機能してくれる可能性もあるんです」。

ドイツにおけるエネルギー転換のデジタル化や進行プロセスは、エネルギー効率化政策に投資する新たなインセンティブを企業に与えています。テクノロジー分野におけるイノベーションのおかげで、過去数年にわたりエネルギーや熱の節約はかなり簡易化が進んできました。市場オブザーバーは、この傾向はこれからも強化されるだろうと予想しています。また、エネルギー効率の高いテクノロジーを提供する外国籍企業にとっては、この成長市場から恩恵を得るポテンシャルもきちんと存在しています。「かつてエネルギー効率とは、再生可能エネルギーにとっては、厄介だが面倒を見なければいけない、いわば頼りない親戚の

ような立場でした」ドイツエネルギー機構 (Dena) の最高経営責任者、アンドレアス・クルマンはこう述べています。「今日では、エネルギー効率は実際にイノベーションを前に進める駆動力であることに皆気が付いています」。

エネルギー政策におけるこの転換は、最近、伝統的な電力供給会社の重要な議題となっています。ドイツ市場における成長のポテンシャルに目を付けたオランダの電力グリッド事業者Tennet社は、2010年にドイツの電力会社Eonを買収し、配電グリッドを拡大しました。今後10年間にわたり、Tennet社はおよそ220億ユーロを投じてさらにグリッドの拡大を図ります。その大部分はドイツ国内のものとなる予定です。「ここドイツでは、私たちはグリッドの拡充や再生可能エネルギーの統合を通して、エネルギー政策における転換を履行することに焦点を当てています」こう語るのはTennet Isoドイツ支社の会長を務めるウルバン・コイセン氏です。同社では、長さおよそ3,000 kmの新しい電線を地上に敷き、ドイツ北海の大規模なオフショア風力発電所にそのグリッドを接続する作業が進行中です。例えば、Tennet社は5つの新しいDC (直流) グリッド接続システムを2015年に稼働させています。これにより、北海の風力発電容量は最大4,300 MWに増加しています。これは何百万という世帯への電力供給に足る発電量となります。

再生可能エネルギー法 2017

2番目に重要な再生可能エネルギー関連法は、太陽光および風力からの得られる電力市場に根本的な変化をもたらすものです。連邦政府が毎年固定額を設定し、これが市場における再生可能エネルギー買い取り価格となる現在のシステムは、この法律により終了することになります。将来的には、電気は入札手続きによる買い

取りとなります。「このことにより、市場にはさらに競争がもたらされることでしょう」シンクタンクAgora Energiewende社のクリストフ・ポデヴィルス氏はこう述べています。競争力のある価格で電気を生産する企業にとっては、これは大きなアドバンテージです。さらに投資家にとっては、新しい風力発電所、太陽光発電所、および経済的に実行可能なエリアで発電所をさらに建造しようというインセンティブも高まります。「私たちのエネルギー政策における転換プロセスは、大きな進歩を歩むプロセスであると言えます」ポデヴィルス氏は言います。「将来的には、再生可能エネルギー源の更なる拡大を制御していくことは、今よりもずっと現実的になることでしょう」。

電力市場法

昨夏に通過した3つめの法律は、電力市場における供給と需要の安定したバランスを維持するためのものです。このことは、天候に左右される電力源の割合が増加するにつれ、ますますその重要性を増しています。同法は、電力トレーダーが電気を販売する際には、グリッドに実際に配電する分だけを販売することを強制する内容になっています。この新しい規制は、今後数年間にわたって新しいインフラ投資につながることでしょう。また、顧客の需要レベルが高い発電所が最大の受益者となることが見込まれます。このように、市場の力はドイツにおける再生可能な発電所をさらに拡大していく駆動力となります。

この法律における現在の包括的な変化の背景にあるのは、今までのエネルギー政策における成功体験です。2015年には、ドイツ国内で発電される電気の29%が再生可能エネルギー源からのものでした。このことにより、ドイツは同分野での先駆的存在となります。陸上およびオフショアの両方を含む風力発電は、市場において最も大きなシェアを占めています (12.3%)。ドイツ初のオフショア風力発電所であるAlpha Ventusは6年前に運転をスタートし、非常に意味のあるマイルストーンとなりました。これからも、風力エネルギーはエネルギーヴェンデ (エネルギー転換) において決定的な役割を果たしていくことでしょう。2050年までには、消費する電力の80%が再生可能エネルギーとなることが目標です。「もちろん、さらに拡大を続けることでメーカー、サプライヤー、そしてますます多くの発電プラントの整備やメンテナンス

「私たちは90年代の自由化以来、最も素晴らしい電力市場改革を成し遂げました」

ジグマー・ガブリエル連邦経済エネルギー省大臣

を手掛ける企業には継続的なチャンスがもたらされます」Deloitte社のコンサルタントであるアインハイリッヒ氏は言います。州の助成プログラムも、将来の発展を促す重要なインセンティブを提供することになるでしょう。

それまでは、生産者およびネットワークの事業者は、再生可能エネルギーの割合が増加する中、常に供給を保证するために微調整を行う必要が生じることでしょう。専門家は、長期的に見れば、

日々の変動よりも季節ごとの変動にどう対応するかということが、再生可能エネルギーの生産における最も大きなチャレンジとなるだろうと考えています。「秋や冬は暗い時間が長くなります。そして風もなければ、発電量は目に見えて低減することでしょう」シンクタンクのエキスパート、ポデヴィルス氏はこう言います。このようなときは、フレキシブルかつ効果的な発電方法を採用している、従来の電力供給者の出番となることでしょう。「これ

は、伝統的な大型の発電所では不可能なことが多いです」このため、ポデヴィルス氏は「一つの大きなタービンではなく、いくつもの小さなエンジンを使っているモジュール式のガス発電所」が良いのではないかと考えています。これもまた市場のニッチを示すものであり、魅力的な投資機会を提示しています。

事実 & 数字

ドイツの再生可能エネルギーは成長を続けています

355,000

従業員数

ドイツの再生可能エネルギー部門
に従事している被雇用者数

出典: BMWi*

97億ユーロ

投資金額

風力発電への投資 (2015年)

出典: BMWi*

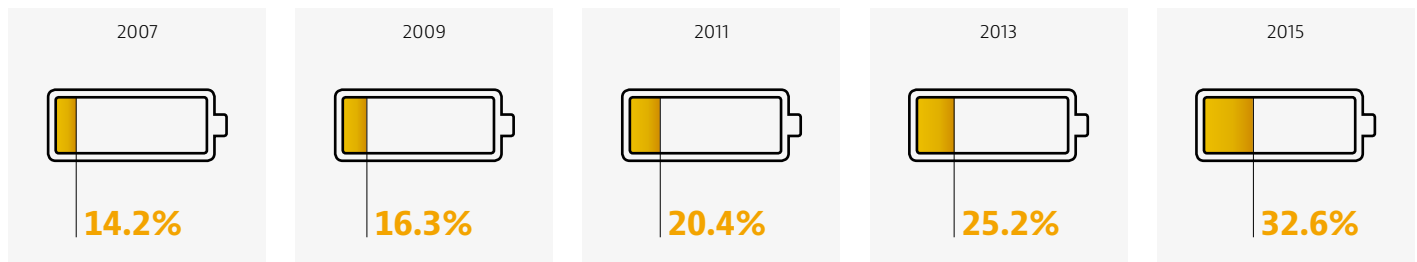
156m

トン

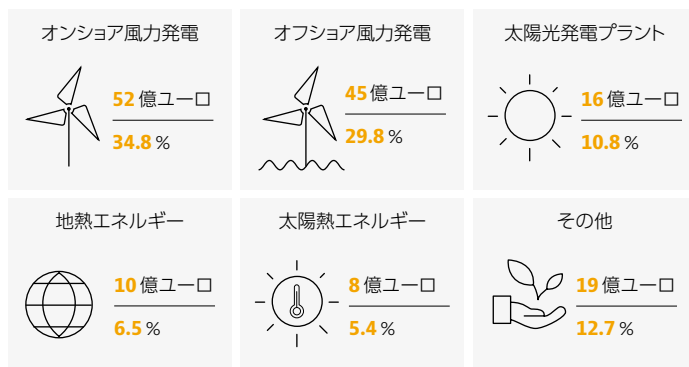
再生可能エネルギーの使用により減
った温室効果ガス排出量。

出典: BMWi*

電力消費:再生可能エネルギーの急速な拡大

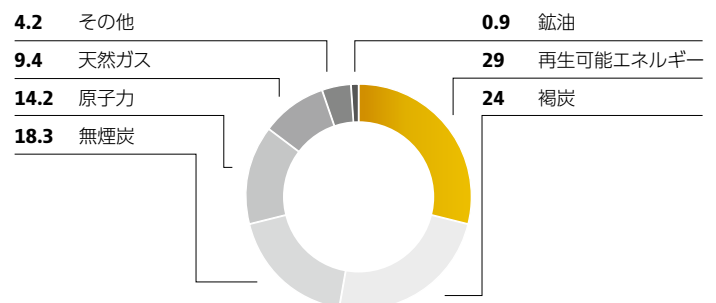


再生可能エネルギーへの投資:風力発電がトップを走っています



出典: Renewable Energy Statistics working group
* BMWi (連邦経済エネルギー省)

エネルギーミックス:今日のドイツにおける電力ソース **



出典: BMWi (連邦経済エネルギー省)、AG Energiebilanzen, 2016年8月
** 単位: %

»統合された エネルギーシステムの 構築«

ドイツ水素・燃料電池機構-

(NOW) 最高責任者、クラウス・ボンホフ氏が、電気自動車の普及により発電や輸送といった重要部門のカップリングを促進している理由を説明します。

ボンホフさん。ドイツでは、つい最近まで電気自動車は一般的なものではありませんでした。しかし今後、電気自動車が何らかの変化をもたらすということでしょうか？

はい。まず一つめに、ドイツでは、電気自動車を買うと政府から補助金が出ますが、このことが効果を発揮しはじめています。そして二つめは、電気自動車の充電インフラが今後数年で大幅に拡大するということです。ドイツの連邦交通・デジタルインフラ省は2020年までにさらに1万5,000か所に充電ステーションを設置することを目標としています。三つめは、自動車メーカーが提供する電気自動車のラインアップがどんどん幅広くなっていることにより、前よりも色々な層の人々が電気自動車に興味を持つようになるでしょう。そして最後に、よく問題点として挙げられる走行距離ですが、これもテクノロジーの進歩により大幅に改善されるでしょう。

エネルギー政策の転換プロセスを成功させるには、エレクトロモビリティが特に重要だと言われています。非常によく聞く意見ですが、これは何故ですか？

電気駆動システム、そして水素のような電気ベース燃料への切換えを実現しないことには、ドイツが目指す気候保護の目標を達成することはできません。加えて、再生可能なエネルギー源で生産された電力が、すべてのエネルギー部門において高効率、高い費用対効果で導入される必要があります。電気分解により再生可能電力から製造される水素は、全てのエネルギー部門をまとめ、統合型エネルギーシステムをドイツにおいて作り上げるのに必要なリンクとなる可能性を秘めています。さらに、電気供給の変動と上手く付き合っていくために、電気の貯蔵や変換ファシリティといったものも必要となります。電気自動車はここで重要な役割を果たすでしょう。

エレクトロモビリティ部門において、最も興味深い海外投資の機会は何ですか？

輸送の電氣化が進むにつれ、燃料の供給構造も変化することでしょう。物資輸送の部門では、トラック、電車、船や飛行機といった高効率車両では、100%バッテリーでの走行が可能な範囲はある程度限られています。このようなケースでは、水素のような電気ベース燃料の開発と、全国レベルでの使用導入が必要となります。

ベルリン自由大学コンピューターサイエンス研究所:自走電気自動車の試作車には、充電ケーブルを模したこのマークが付けられています。

利益を生む気候保護

低炭素投資が経済を圧倒的に押し上げるポジティブな効果を持ち、同時に環境保護にもつながることを示した新たなレポートは、ドイツの気候行動プログラム2020の懐疑派さえも口をつぐむ説得力を持っています。

ドイツの気候行動プログラム2020は、今後かなりの経済的利益をもたらすことでしょう。これはドイツ政府や緑の党の声明書ではありません。これは、PwCが昨年発表した費用便益分析レポートの内容なのです。同プログラムの懐疑派は、2007年にドイツが決定した、2020年までに温室効果ガスを1990年のレベルより40%削減するという取り組みにより、空気は良くなるかもしれないが、経済成長をストップさせてしまうだろうと言いつづけてきました。

しかしPwCが行った費用便益（コストベネフィット）分析レポートは、それは間違った疑念であると言っています。同レポートは、このプログラムは2020年までにドイツのGDPを300億ユーロ押し上げ、40万以上の雇用を創出するだろうと予測しています。レポートの発表時、PwCのパートナーであり共同執筆者でもあるクリスティアン・リーバウグ氏は、「私たちの分析では、気候行動プログラムが環境政策だけでなく、経済にも多大な恩恵を約束するだろうということが明確に示されています。」と述べています。

またこのレポートは、気候変動の速度を遅めるためにお金をかけることは、経済的にも環境的にも利益を生む行為であるとしています。気候行動プログラムの履行には、合計で120億ユーロの投資が必要となります。これらの投資は主に民間セクターのものです。長期的に見れば、エネルギーコストの低減によって節約される額はその2倍以上になると見込まれています。

エネルギーの効率化が新しい市場を生む

German Trade & Invest のエネルギー効率およびスマートシティ担当マネージャーであるロバート・コンプトン氏によれば、ドイツのCO₂排出量を削減するための施策は、海外からの進出企業にも利益をもたらすものです。「環境政策は、エネルギー効率ソリューションの新しい



市場を生み出しました。この市場では、国際的なクリーンテクノロジー企業は、世界でもトップを走る優秀な R&D パートナーを見つけることができます。また、先駆的な政策や幅広い助成プログラムにサポートされた、活気に満ちた国内市場も控えています。また、ドイツに拠点

を構えたその瞬間から、外国籍企業はドイツ企業と全く同じ法的基盤の恩恵を受けることができるのです」とコンプトン氏は述べています。

PwCは、複数の経済部門にわたって見ても、気候行動プログラムを履行することによる利益はコストを上回るだろうと結論付けています。産業部門は、利益を得るためにまずは投資しなければいけません。しかしそこからは、740億ユーロの節約という非常に大きな利益がもたらされるのです。しかもこの数字は、たとえばエネルギー部門のような、直接費用が利得をわずかに上回るような部門も含んでいます。ここではPwCは、エネルギー供給会社をグループとして見ると約100億ユーロの不足となるものの、これも電力ネットワーク料金やコジェネレーション課徴金を含む移転支出により相殺することは可能だとしています。国内部門での見通しも類似しています。一般世帯は560億ユーロの支出を迫られますが、節約額は820億ユーロとなり、最終的には260億ユーロの利益が出るとされています。

気候に優しいイノベーションの盛隆

ドイツ連邦環境・自然保護・教育および原子力安全省（BMUB）が作成した気候行動プログラムには、省エネのための建造物改修、気候に優しい貨物物流、産業界のエネルギー監査、湿地保全プログラムなどを含む107つの措置が含まれています。そしてこれらの措置すべてが、気候に優しいイノベーション開発の余地をふんだんに提供しています。コンプトン氏は、効率の高い進歩的な製品を支援することは、BMUBが指し示すものをはるかに先を行く事業となるだろうと指摘します。数あるサポート主体には、省エネテクノロジーの生産企業の振興を目的とする経済・研究関連省庁のイニシアチブもあります。



詳細情報:
www.bit.ly/2mzCrNS

武田薬品工業株式会社が バーデン＝ヴェルツェン ベルク州ジンゲンに投資

日本の製薬会社である武田薬品工業株式会社は、バーデン＝ヴェルツェンベルク州ジンゲンのプラントに1億ユーロを超える額を投資し、自社のTAK-003デング熱ワクチンの製造設備を建設中です。デング熱とは蚊によって媒介されるウィルス疾患であり、世界保健機関 (WHO) によれば毎年2万人を超える死亡者を出しています。「ジンゲンには、デング熱ワクチンの製品化において不可欠な技術である凍結乾燥テクノロジーの豊富な経験を持つ従業員が多く存在しています。新たな製造設備の建設により、重大なアンメット・メディカル・ニーズがカバーされ、数百万人の人々に対し、緊急に必要な薬を供給することができるようになります。」と同社のグローバルマニュファクチャリング&サプライ オフィサーであるトーマス・ウォスニフスキー氏は述べています。この新たな製造設備は2019年に操業開始の見込みです。世界70か国以上で約3万人の従業員を擁し、大阪に本社を置く同社は、特にがん領域や消化器疾患領域、中枢性疾患領域での革新的な製品開発に焦点を当てています。

四国化工機がNRW州に現 地法人設立

食品充填包装機械メーカーの四国化工機株式会社は、ノルトライン・ヴェストファーレン (NRW) 州を拠点とする事業を拡大し、ヨーロッパ市場でのビジネス強化を図ります。

同社は徳島県に本社を置き、ペットボトルや飲料用紙パック、またデザート容器用の充填機械を製造しています。四国化工機はヨーロッパでの製品ラインナップを増やし、顧客サービスやメンテナンス・サービスも提供する予定。このため、デュッセルドルフのヨーロッパ駐在員事務所を現地法人化し、6人の従業員体制でスタートしました。

欧州市場ではこれまで、販売代理店であるノルウェーの紙パック大手エロパック社を介し販売してきましたが、今後、同現地法人が直接販売により、充填包装機械の更なる販売拡大を図ります。

また同社は、NRW州で殊にIndustrie 4.0に関するノウハウを集め、技術トレンドを見極めながら自社の製品開発につなげようとして期待しています。

高砂香料工業が NRW州 ツルピッヒに 3.500万ユーロ を投資

高砂香料工業のドイツ法人 Takasago Europe GmbH が ノルトライン・ヴェストファーレン (NRW) 州 ツルピッヒに拠点を設立して25周年を迎える今年、同社は、ツルピッヒの新しい香料製造工場のお披露目を行いました。同社は、ツルピッヒにおける既存の工場の拡張に 3,500 万ユーロを超える投資を行い生産能力を倍増させました。これにより、世界第5位の香料メーカーである同社は、国際市場での地位のさらなる強化を図るとともに、業界3位内への浮上を狙います。同社は、ツルピッヒに約5000種の原料を保管しており、ここから製造される香料は、乳製品やスイーツ、飲料やスパイス等に使用されます。同社は、25年前にNRW州に進出し、1999年に、51名の従業員により、ツルピッヒでの生産をスタートしました。現在、ツルピッヒでは、18 の国籍の300名を超える社員が在籍しています。NRW. INVEST GmbH (NRW州経済振興公社) は、同社の最初の進出時より全面的にサポートしています。



写真: Takeda Pharmaceutical Company Limited

メルケル首相、ブランデンブルク州オラニエン ブルクにて武田薬品工業株式会社の工場の新 製造施設竣工式に出席

ドイツ連邦首相アンゲラ・メルケルはベルリン近郊のオラニエンブルクにて、日本の製薬会社、武田薬品工業株式会社の工場における新製造施設の竣工式に出席しました。同社はこのプロジェクトに約1億ユーロを投資しました。これにより約180名の新規雇用が創出されます。メルケル首相はこの製造施設を視察し、錠剤の包装過程や3Dプリント技術を見学しました。将来的には同工場の従業員は700人を超え、世界市場に向けて最大90億個の固形製剤（錠剤やカプセル剤）が生産される予定です。これらの固形製剤は、がんや消化器疾患の治療薬など、多岐にわたっています。同社のグローバル生産体制の重要な拠点としてオラニエンブルクが選ばれました。メルケル首相はこの機会を利用し、日独貿易関係に対する賛辞を述べると同時に、自由な世界貿易の重要性について「私たちは外界からの隔絶、保護主義といったものを信じません。そういった考えはせいぜい短期的なアドバンテージをもたらすのが関の山です。しかし、相互に関係し協力し合うことで、ウィン・ウィンの状況を長く維持できると信じています」と強調しました。

メルケル首相、ブランデンブルク州ディートマー・ヴォイトケ首相、八木毅日本大使、クリストフ・ヴェーバー武田薬品工業株式会社代表取締役社長・CEOがオラニエンブルクの新工場竣工式に出席。

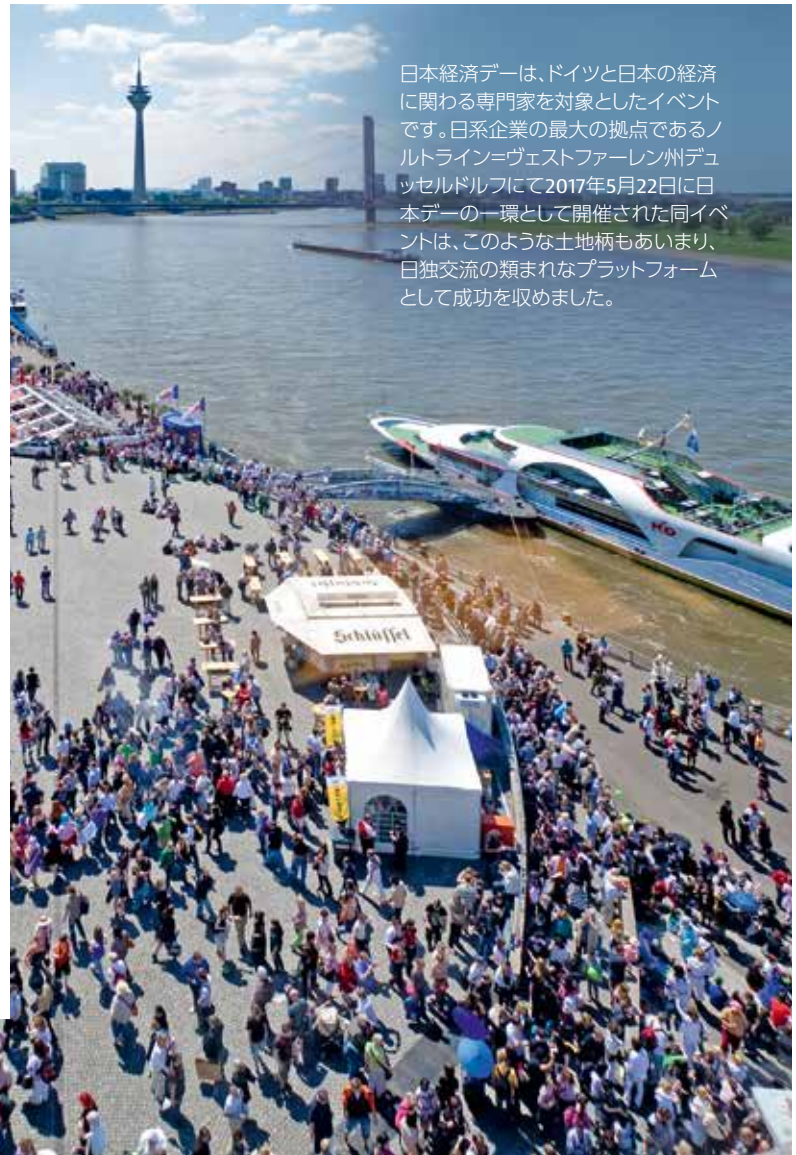
連携によるイノベーション

連携によるイノベーション - 日独企業が目指す新たな成功への戦略

デジタル化の波は、日独両国における伝統的産業に対し、新たな挑戦を投げかけています。本年、デュッセルドルフで開催された「日独経済シンポジウム」では、参加者は、講演とパネルディスカッションを通して、新しいビジネス分野を既に開発し、テクノロジーの革新に向かって推進中の日独共同プロジェクトの現在の展開と成功事例についての意見交換を行いました。

在デュッセルドルフ日本国総領事館の水内龍太総領事及びデュッセルドルフ日本商工会議所会頭の黒岩誠一氏は、日本とドイツの交流と協力・連携の必要性を強調しました。

水内総領事は、「国際政治の混乱が続く昨今、日独両国の連携は、未だかつてないほどの重要性を帯びています。新興工業国による世界市場への参入、日々進行するグローバルイノベーションにより、国際競争は、その激しさを、より一層増しています。かかる時代に生き残るためには、革新的テクノロジーを有する日本企業は、世界市場において、その牽引的なポジションを強調し、主張していかなければなりません」と述べています。また、黒岩会頭は、デジタル化の時代においては、あらゆる場面において、「革新的であり続ける能力が、企業の経済的成功にとり、決定的な要素である」と付言しています



日本経済デーは、ドイツと日本の経済に関わる専門家を対象としたイベントです。日系企業の最大の拠点であるノルトライン＝ヴェストファーレン州デュッセルドルフにて2017年5月22日に日本デーの一環として開催された同イベントは、このような土地柄もあり、日独交流の類まれなプラットフォームとして成功を収めました。

写真: Düsseldorf Marketing & Tourismus GmbH

ワコムグループがデュッセルドルフに進出



デュッセルドルフのメディア・ハーフェン（メディア港）には大手デジタル企業の本社が立ち並んでいます。株式会社ワコムは、インタラクティブ・ディスプレイや、グラフィック・タブレット、デジタルペンの先端メーカー。このデュッセルドルフのメディア・ハーフェンに欧州統括拠点を設立し、190人までの雇用を予定しています。

アウトソーシング社がドイツの派遣会社を買収

昨年12月、日本の総合人材サービス企業である株式会社アウトソーシングがアウグスブルクを拠点とするOrizon Holding GmbHを買収しました。市場調査会社Lünendonkによれば、Orizon社は2015年には売上高ほぼ2億6,600万ユーロを記録し、およそ7500人の従業員を有するドイツで第8位の規模をもつ人材派遣企業であり、機械業界、航空機業界や医薬業界を始めとした製造事業者向けの人材派遣に強みを持っています。ドイツ国内に約80の支社を抱えるOrizon社の取得により、アウトソーシンググループはドイツ派遣市場への大きな一歩を踏み出し、欧州各国への事業展開を進めていくことになります。

島津製作所がドイツに新たなイノベーションセンターを開設

株式会社島津製作所がヨーロッパ・イノベーションセンターをデュイスブルクに開設しました。同センターはイノベーション志向のシンクタンクとして、学術・科学と技術ノウハウを結びつけ、島津製作所の持つ専門コンピテンスを更に顧客中心としたものへとするもの。同社は臨床応用、イメージング、食品、複合材料等に科学的重点を置いており、またその際、新メソッドやツール、技術、診断、ソリューションに焦点を当て取り組んでいます。

ポジティブな予測

体外診断の利用が世界中で増加し続けている今、特にオーダーメイド医療の分野において、ドイツ企業はヨーロッパにおけるイノベーションを牽引する存在となっています。

連絡先: sandra.buetow@gtai.com

体 外診断 (IVD) は、医療機器や試薬を用いて検体を試験し、疾患、感染、慢性疾患を検知し、最適な治療法を識別するものです。IVD試験は外部のラボや院内のラボで実施されます。しかし、近年ではこれを手術時など患者のそばで直接診断・処置を行うポイント・オブ・ケア検査として行ったり、または消費者用IVDデバイスを使って自宅で行ったりするケースに大部分がシフトしつつあります。

臨床診断におけるIVDテクノロジーの使用は、疾患の診断や治療に欠かすことができない存在となっています。コンパニオン診断やオーダーメイド医療（特定の薬や製品を使用すべきか、個人に合わせて治療方法をデザインする手順）の分野におけるテクノロジーの進歩、慢性疾患や生活習慣に関連する体調不良の発生率の上昇、人口の高齢化、ポイント・オブ・ケア検査の需要の高まり、そして新興経済国における豊かさの向上など、これら全てが組み合わり、世界におけるIVD部門の成長に拍車をかけています。

グローバルなIVD市場は2020年までには747億ドル（684億ユーロ）規模に達することが見込まれており、前年6年間の年平均成長率（CAGR）は5%となります。現在、世界のIVD市場では北米が最も有力であり、ヨーロッパは第2位です。Abbott Laboratories、Becton、Johnson and Johnson、Roche DiagnosticsやSiemens Healthcareといった大手プレイヤーは、イノベーションに焦点を当てインドのような新興市場への進出を図ることにより、市場における優位を確立しています。

事実 & 数字

11

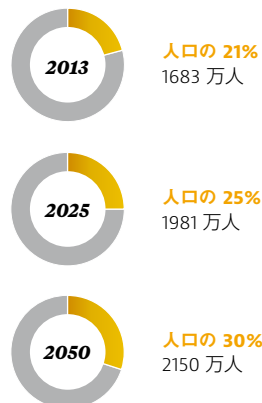
%

ドイツGDPの11%がヘルスケア部門に支出されています

出典:世界銀行

ドイツの人口高齢化の傾向

65歳を超えた人口の割合。



出典: Right at Home International

ヨーロッパのシーン

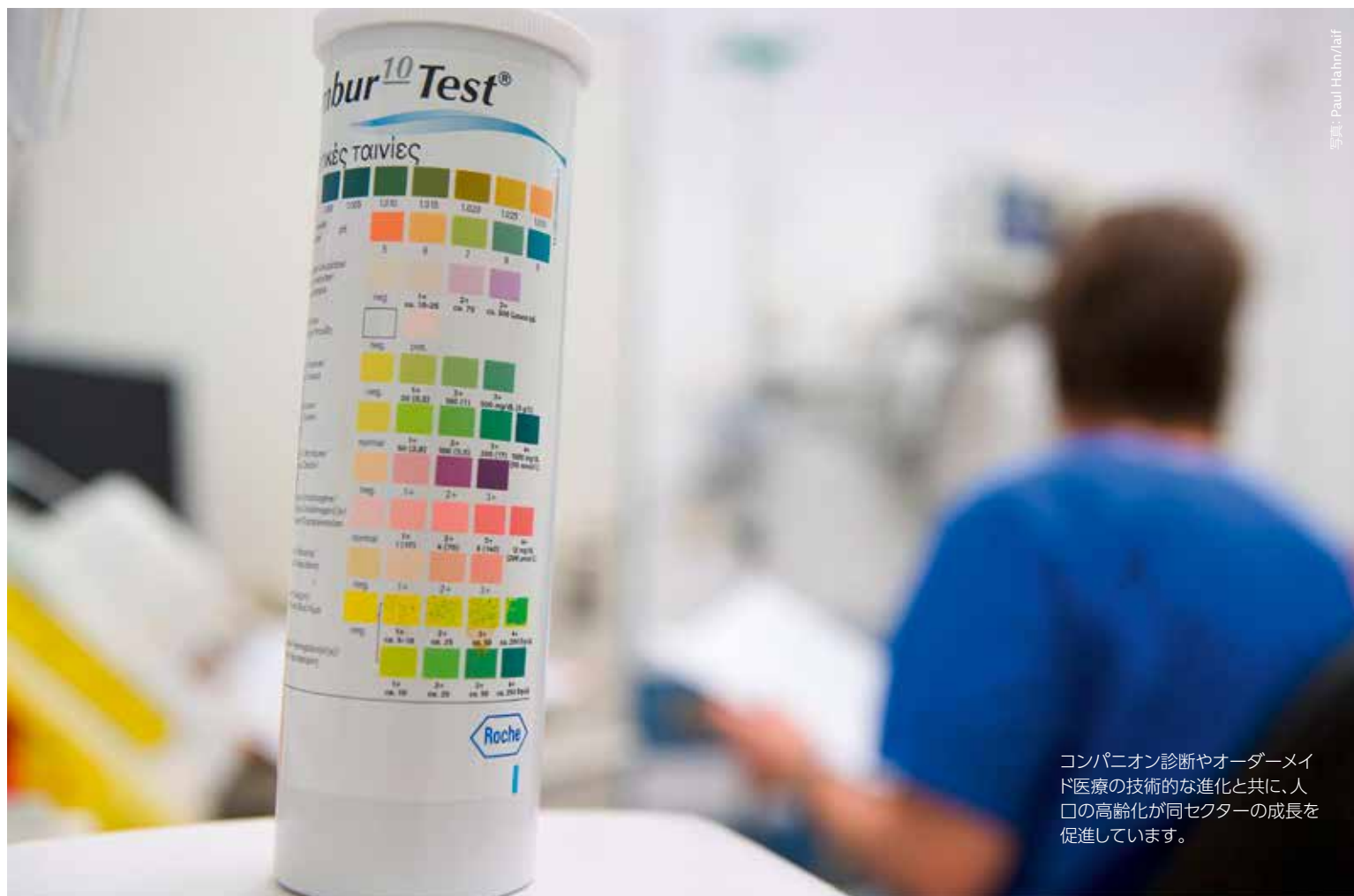
ヨーロッパ市場はよりばらばらな状態で、ベンダー間の激しい競争があります。このことは、適切な医療費還付ポリシーの不在と厳格な法的枠組みと相まって、ヨーロッパ市場全体の停滞を招いています。

しかしここでは、ドイツは例外的な存在です。ドイツの強力な研究開発のランドスケープと人口の高齢化（左の図参照）による需要に後押しされた革新的なIVD部門は未だに成長の駆動力となっており、今後10年にわたって投資家に重要なチャンスを提供していくことでしょう。ドイツはヨーロッパのIVD市場の一番良い部分を獲得しています。この市場は2020年までに57億ドル（52億ユーロ）規模に達することが予測されています。これにより年間平均成長率は5.5%と、同時期の6年における世界平均を大きく上回る結果となります。

増加傾向にあるドイツのIVD市場

ドイツの診断部門を代表する機関はドイツ診断産業協会（VDGH）です。同協会は、診断法やライフサイエンス研究製品の生産または流通に従事する100社以上の会員を擁しています。これらメンバーのほぼ2/3は独自の研究開発を行っています。また、68%はドイツ国内に自社生産工場を所有しています。

VDGHは、ドイツのIVD市場の総価値は2015年時点で22億ユーロと見積もっています。これは前年よりも1%増の値です。「控えめな成長ではありますが、それでもこれは満足の行く結果と言えるでしょう」と、VDGH総裁のマティアス・ボルスト氏は述



コンパニオン診断やオーダーメイド医療の技術的な進化と共に、人口の高齢化が同セクターの成長を促進しています。

べています。「ヨーロッパにおける市場の成長は停滞傾向にあります。ドイツ市場は4年ぶりにポジティブな結果を出し、突出した存在となっています」。

2016年の展望も、同程度のポジティブな成長を示しています。VDGHの最近の調査は、同協会のメンバーの80%以上が企業の成長を見込んでおり、楽観的な収益予想を立てていることを強調しています。

一般に、診断部門は非常に規制の多い市場で業務を展開しています。これに対しラボ診断は、その経済波及効果にも関わらず、コストファクターとして捉えられることが多くなっています。「市場における価格圧力の上昇により、利幅は下がっています」ボルスト氏はこう言及しています。「一括での見積もり、そしてラボサービスに対する選付金の減額がその理由です」。VDGHは、協会メンバーがヘルスケアシステムの成長と雇用のポテンシャルをフルに活用できるような、経済全体、テクノロジーおよび健康政策に関する戦略の必要性を呼びかけています。

研究開発はドイツの強み

IVD部門における雇用は、2016年にはわずかに増加することが予想されています。また、調査対象となった企業のうち、40%がスタッフ増員を計画しています。カスタマーサービス、販売およびマーケティングのスペシャリストは特に需要の高い職種となっています。IVD部門はドイツでも最も革新的な産業部門の1つであるため、同部門では労働力の12%が研究開発に従事しています。また、収益の10%以上が研究開発に支出されていますが、これは製薬部門に続く第2位の数字であり、自動車産業や電気工学産業を上回っています。

さらに、ライセンスの付与と検査手順の合理化を目指すドイツ政府の計画が、IVD部門の研究開発投資にさらにポジティブな影響を及ぼすことが見込まれています。全体的に、非常に革新的なドイツのIVD企業のポジションは強力であり、後数年にわたって収益が見込まれるこの市場においてシェアを伸ばしていくことでしょう。

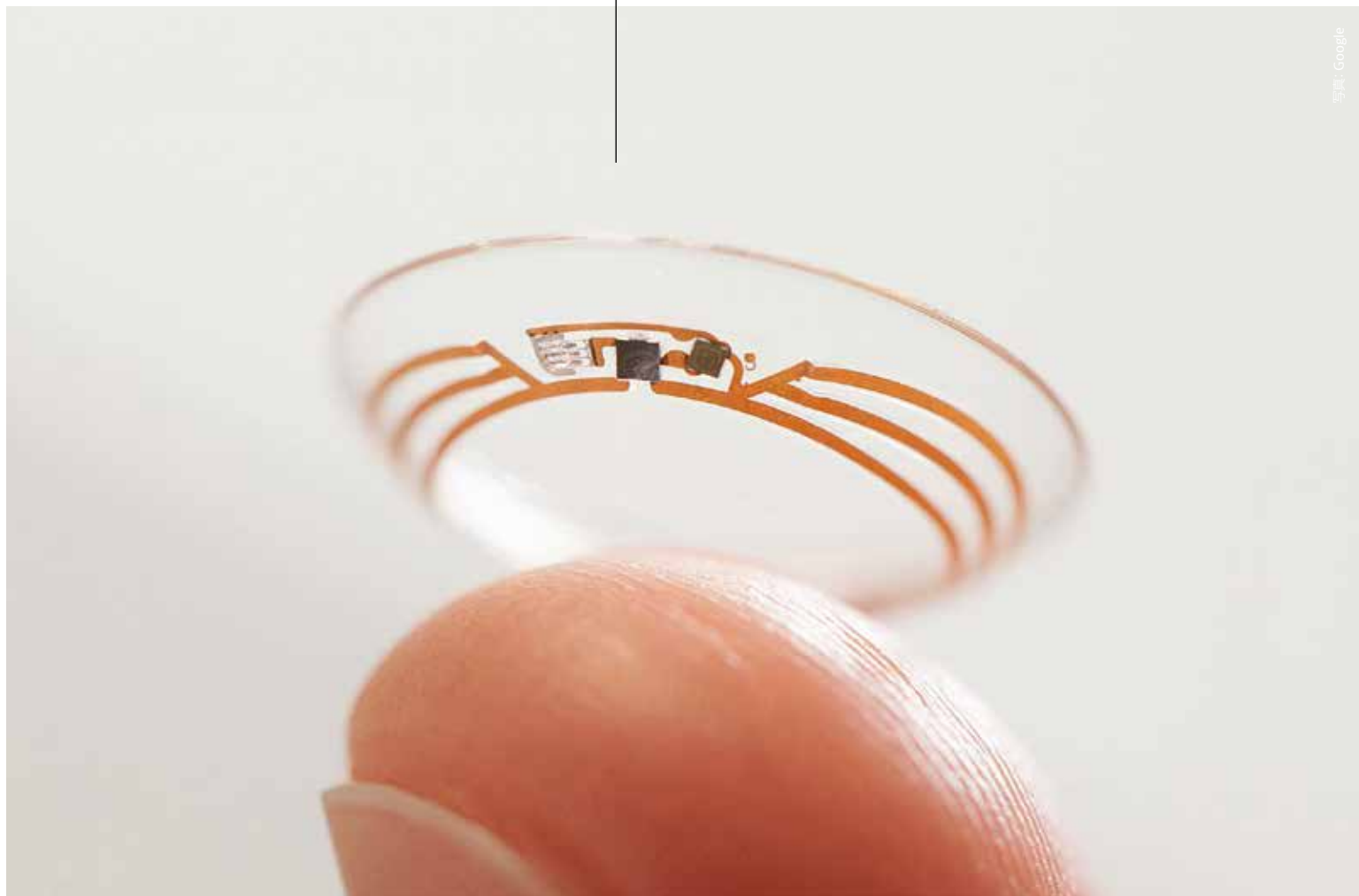
ドイツ市場は4年ぶりにポジティブな結果を出し、突出した存在となっています

(H)Appy Days がここに

活況を呈するモバイルヘルスアプリ市場。アプリであれ、センサーまたはハードウェアであれ、正しい「アティテュード」ならぬ正しい「『アプリ』テュード」を心得たデベロッパーは今後数年にわたってかなりの利益を上げることでしょう

連絡先: julia.pietsch@gtai.com

目的にフィット:ウェアラブルテクノロジーやモバイルアプリで、自分の健康状態やフィットネスレベルをモニターしたり、受診や診断を簡易化できます。



ジョン・スミスはアマチュアトライアスロンのトレーニング中です。彼の左上腕には脈拍測定器、右腕首にはステップトラッカー（歩数計）がぴったりに装着されています。それぞれの装置の数値とモニタリング結果は彼の携帯電話に送信され、その携帯電話も、ジョンの速度、距離、位置やルートの変動を記録していきます。トレーニングを終えると、別のアプリがワークアウト後に必要となる栄養を計算します。同時に、さらに別のアプリが筋肉の回復を促すクールダウンプログラムを提供します。

そしてその間、糖尿病もちのジョンの妻の電話は、リビングルームのテーブルでブーンという音を立てています。彼女の体に装着されたセンサーが低血糖を検知し、コーラに口を付けるようにとりまわっているのです。ようこそ！これがヘルスアプリのワンダーランドです。

回復力のある、好調市場

ヘルスアプリの市場はドイツのデジタルシーンでも最も急速な成長を遂げている部門のひとつです。人口の高齢化につれ、健康や長寿に対する関心はますます高まっています。これに加え、ハイペースで進むデジタル化、慢性疾患の発症率の高まり、そして健康やフィットネスに対する感心の大きさなど、全てがこの現象を引き起こす要因となっています。それがアプリであれ、センサーまたはモバイルヘルス（mHealth）のハードウェアの開発であれ、またはテレマティック記録であれ、いずれも同市場において何らかの価値を見出しています。Pricewaterhouse Coopers (PWC) は、世

ドイツ人の31%がバイタルサインのモニタリングのためにフィットネストラッカーを使用しています

界的なmHealth市場の収益は2017年末までには230億ユーロに到達することを見積もっています。また、多くの予測データが、ドイツのmHealth市場は、2017年には30億ユーロにまで成長するだろうと述べています。

mHealthのキーとなるセグメントは、モニタリングです。PWCは、モニタリングのセグメントがmHealth全体の収益に占める割合は、2017年には72%にも上ると予測しています。ウェアラブルデバイスが広く使われるようになったこと

インベーター

ドイツのヘルスアプリ五選



Tinnitracks

耳鳴りの原因となる周波数を音楽からカットします。



Caterna Vision

視力障害を持つ子供のための、自宅で使えるシューティングアプリ。



Patientus

患者と担当医師をつなぎ、オンラインビデオでの診療を簡易化します。



MyTherapy

治療の進行状態をトラッキングするダイアリー機能アプリ。



BetterDoc

このアプリは、症状に基づいて最適な専門家をエリア内で検索し、初診への橋渡しをします。

で、バイタルサインのモニタリングも今後数年で今まで以上に活発になることが期待されています。ドイツ情報技術・通信・ニューメディア連邦連合会 (BITKOM) によれば、ドイツの人口の31%がフィットネストラッカーを使ってバイタルサインのモニタリングを行っています。また、スマートフォン使用者の30%が、生命反応のモニタリング、医師・薬剤師の検索、減量のサポート、そして睡眠の質の向上といった目的でヘルスアプリをインストールしていることが分かっています。その際、最も人気のヘルスアプリは、栄養、カロリー計算やワークアウトに関するものとなっています。

しかしながら、健康がアプリやデバイスと密接に絡み合った存在になっていくのに対し、ネット上を飛び交う極秘データの量を懸念する声ドイツの保険会社や立法者から上がっているのも事実です。そして保険会社や立法者は、ヘルスケアシステムの中にそのようなデバイスを織込むための明確な戦略の必要性も感じています。もっと正確に言えば、ウェルネス関連のライフスタイルアプリは純粋な医療機器とは区別されなければいけません。同様に、良いものと悪いものも区別されなければいけないのです。ヘルマン・グレーエ連邦健康省大臣はこの状況を、「患者、アプリ制作者、そして医療関係者にとって、品質や安全性における明確な基準が今すぐ必要とされています。同時に私たちは、本当に患者のために使えるアプリの統合を迅速に進めていかなければい

けません」と表現しています。

成長著しいこの市場は、2つのはっきりと定義されたセグメントに分裂していく可能性が高いと思われます。ひとつは、トライアスロン選手が付けるようなウェルネスアプリ。そしてもうひとつは、保険会社や医師が信頼をおく医療アプリで、糖尿病患者などに使用されるものです。フィットネスやウェルネスだけではなく、医学的所見を可能とするもの（心拍モニタリングなど）は、医療機器として分類されます。しかし、デベロッパーはソフトウェアやアプリ単体を「医療機器」として市場に出すのならば、それらが他の医療機器と全く同じ規定に従っていること、EUガイドラインやCEマークに準拠して認証される必要があるということを意識しなければいけません。

この市場に参入する時は、「転ばぬ先の杖」の考え方で慎重に行く必要があります。ドイツ連邦健康省は、この2つのカテゴリーに対する認証手続きの明確化に懸命に取り組んでいます。ドイツでは、データ保護はデリケートな問題であり、欧州で一番厳しいドイツ法によってしっかりと守られています。例えば健康保険会社のように、すでに産業界に存在する強力なプレーヤーとの戦略的なパートナーシップは、市場参入計画の非常に重要な一部として捉える必要があります。

指先にある未来

しかしながら、こうした準備にかける努力は無駄にはならないでしょう。2013年から2015年にかけて、ドイツにおける19歳～29歳の人口のスマートフォン使用率は24%も上昇しました。30歳～49歳のグループに至っては、なんと33%の増加を記録しています。全体では、6,200万人のドイツ人がスマートフォンのユーザーであることになります。これは人口の実に76%を占める数字となっています。ドイツにおけるスマートモバイルデバイス普及率はまだ上昇を続けています。高速データネットワークの普及率の上昇も相まって、成長への好条件が整っていると言えるでしょう。

高齢化が進んでいるとはいえ、ハイテクに精通し、未来に目を向ける人口は増加しています。モニタリングアプリやウェアラブルデバイスは、患者・医者双方にとって、診療所での貴重な時間の節約に役立っています。また、通院の頻度を下げるのにも一役買っています。また、フィットネスをより楽しいものにするデータ、競争、分析といった要素が盛り込まれたデバイスに頼る、若く健康なドイツ人の数がどんどん増加していることも見逃せません。この巨大な市場は、準備万端でのぞむチャレンジャーを待ち望んでいるのです。しかしそれもフィットネスと同じこと。すべてはあなたの「『アプリ』チュード」にかかっています。

第四の状態

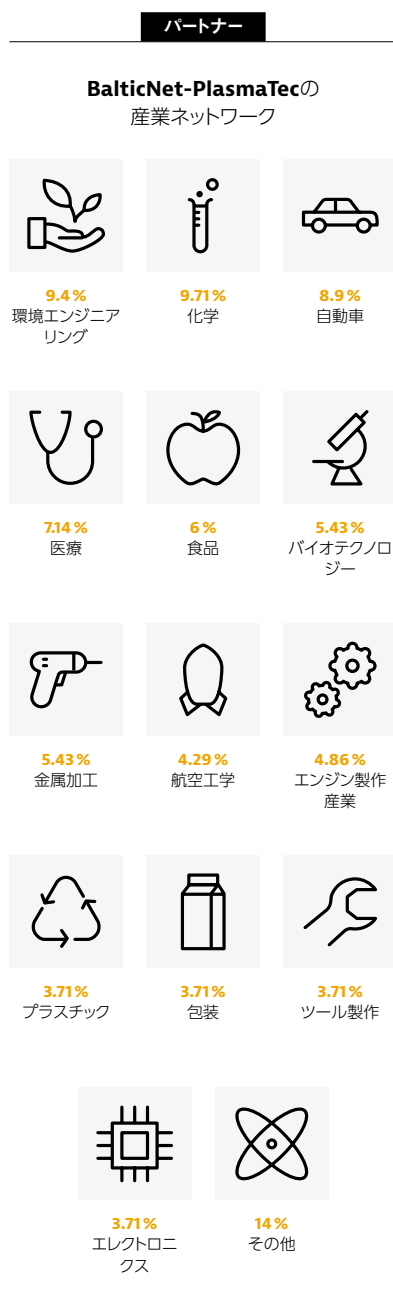
私たちが気付かなくても、プラズマテクノロジーは私たちの生活すべてを取り囲んでいます。食品衛生からエンジン製造の分野まで、この隠れた科学は実に多彩な産業に使用されています。そしてこれが、投資家たちがドイツの一都市であるグライフスヴァルトに引き寄せられている理由なのです。

宇 宙の可視物質のおよそ99%はプラズマであると言われています。最も有名な形態のプラズマといえば、オーロラでしょう。オーロラは、固体（第一の状態）にエネルギーがかかり、液体（第二の状態）そしてさらにガス（第三の状態）へと変化するシンプルな過程を経て生成されます。ガスが作られた後にさらにエネルギーがガスにかかることで、「第四の状態」であるプラズマという、高レベルのエネルギーを備えた物質が生まれます。この物質がプラスチックや金属など特定の材料に接触すると素材の重要な特性に変化が起こります。このために、プラズマは素材の選択的改質（接着性や表面の湿潤性を変化させる等）のための大変重要なツールとなっています。

プラズマテクノロジーは、ガラスからエンジンアリングまで、どの産業分野にも応用が可能です。また医療の面では、プラズマはがん細胞の動きを止め、分離や拡大を防ぐことが可能であることが証明されています。プラズマフィルターは炭化水素、亜酸化窒素、硫黄酸化物などの排気ガスを低減し、環境汚染への対抗措置となります。ライフサイエンスの分野では、プラズマテクノロジーは抗菌性表面や機能性インプラントといったものを生み出すのに役立っています。また、プラズマ滅菌の技術も現在開発中です。

素晴らしいプラズマクラスター

メクレンブルク=フォアポンメルン州グライフスヴァルトにあるBalticNet-Plasma Tecは、プラズマテクノロジーの分野では最も知られた産業クラスターのひとつです。グライフスヴァルトという土地は、プラズマの長い伝統をもつ町です。今日では、グライフスヴァルト大学、ライブニッツ・プラズマ科学・技術研究所、マックス・プランクプラズマ物理学研究所、そしていくつかの中小企業が、グライフスヴァルトにてプラズマ分野でのびのびと成長を遂げています。BalticNet-PlasmaTecはこれらのプレイヤ



出典: BNPT

ーの中心的なパートナーとして、ネットワークの構築や産業と研究の垣根を越えたジョイントプロジェクトなどを実現しています。

このBalticNet-PlasmaTecクラスターは、2006年にドイツとオランダ出身の8人のメンバーにより、EUの地域間資金を基盤としてスタートしました。加えて、ドイツ連邦教育研究省(BMBF) がネットワーク内の国際化プロジェクトの主催者に資金を供給しました。11年経った今、BalticNet-PlasmaTecには71のパートナーが所属しています。パートナーの出身国は様々で、バルト海沿岸国をはじめ、その他にもイタリア、フランス、インド、ベルギー、ブラジルやオランダなど、計16か国にわたっています。このクラスターは、ビジネス開発、マーケティング、教育、研究開発(R&D) やプロジェクトマネジメント等、全ての重要なオンサイトのビジネスサービスを管理しています。グライフスヴァルトは、包括的な知識資本の基盤があること、そしてここに根付いた人的資源があることから、このクラスターの拠点として選ばれました。

拡大し続けるネットワーク

今年は、このクラスターが共同創設者として参加している新しいテクノロジーセンターの上棟式が行われる予定です。グライフスヴァルト・ライフサイエンス・プラズマテクノロジーセンターは、その名の通りバイオテクノロジーおよびプラズマテクノロジーの分野における協力連携や、複数の部門をまたいだ連携を含む同分野の経済的利用を強化するものです。このようなハイレベルの施設が集まったグライフスヴァルトは、ヨーロッパにおけるプラズマテクノロジー知識の宝庫として広く知られるようになりました。また、メクレンブルク=フォアポンメルン州の経済・雇用・健康省、そしてグライフスヴァルト市自体も、この新センターへの投資を行っています。

「決定的に重要な点は、バイオエコノミーおよびプラズマテクノロジーというグライフス

アルトの重要なテクノロジー領域において、部門横断的なアプローチが行われているということです。クラスターの設立に携わった企業のひとつ、WITENO社の最高経営責任者であるヴォルフガング・ブランク氏はこう語っています。「科学、産業、行政分野の様々なパートナーと密接に連携することは、メクレンブルク＝フォアポンメルン州のサポートを獲得するためには欠かせないことでした。私たちはこの地域にハイテク産業を呼び込み、さらに発展させていきたいと思っています」。プラズマテクノロジーやバイオエコノミーに興味のある企業は、このセンターが提示する数々のチャンスから目を離せないことでしょう。「複数の部門を横断する連携協力、カスタムメイドのモジュール式インフラ、ビジネス開発におけるプロフェッショナルなサービス、スタートアップのカルチャーやイノベーションマネジメントなどは、このコミュニティに参加することで得られる重要なアドバンテージです」とブランク氏は言います。

この新センターは将来を見据えたクリエイティビティの中心地として昨日します。ここでは大小の企業が同様に新たなイノベーションを開発し続

け、グライフスヴァルトの最先端知識の中心地としての名声をますます強化しています。「グライフスヴァルト・ライフサイエンス・プラズマテクノロジーセンターは、プラズマテクノロジー分野におけるコンピテンシーを拡大すると共に、さらに多くのプロジェクトの開始、クラスターの形成やマーケティングオプションの前提条件を創出していきます」BalticNet-PlasmaTecの取締役会会長であるクラウス・ディーター・ヴェルトマン氏は言います。「主な利点は、グライフスヴァルト大学、マックス・プランクプラズマ物理学研究所そしてライプニッツ・プラズマ科学・技術研究所のスピンオフプロジェクトがグライフスヴァルトに留まることができ、メクレンブルク＝フォアポンメルン州の他の企業との連携を強化することが可能だという点です。これは、他の企業にとっても開発のチャンスがより明確に開くことを意味しています」。

BalticNet-PlasmaTecクラスターは、自分自身のイノベーションも履行しています。様々な国々から科学者や研究者を集め組織をつくり上げるということは、非常に大きなチャレンジであると言えます。しかし、Clou5として知られるカスタムメイド

のコミュニケーションプラットフォームが情報の流れをしっかりと確保しています。Clou5には、文書の交換、マネジメントタスク、ビデオ会議や専門家検索といったネットワーク構築のためのツールが一堂に集められています。ネットワーク内での全てのインタラクション（対話）は、信頼のおける環境下で行われます。ユーザーは自分の情報を閲覧できる人を指定することができます（例：スペシャリストグループ）。

私たちの太陽系における最大のプラズマを形成している太陽のようにグライフスヴァルトは拡大を続けています。グライフスヴァルトはまるで磁石のように、その他多くのテクノロジーも引き寄せていくことでしょう。プラズマテクノロジーはここで、物理的な意味での「ホーム」を見つけたのです。

連絡先:

vanessa.becker@gtai.com;
[Alexander.Schwock,](mailto:Alexander.Schwock, bnpt@balticnet-plasmatec.org)
bnpt@balticnet-plasmatec.org

詳細情報:

www.balticnet-plasmatec.org

新しく鍛造されたリング状の放電管が、メクレンブルク＝フォアポンメルン州グライフスヴァルトにある置くライプニッツ・プラズマ科学・技術研究所でピンク色の光を放っています。グライフスヴァルト市は、ヨーロッパで最も重要なプラズマ分野のクラスターであるBalticNet-PlasmaTecの拠点です。

プラズマテクノロジーの重要な産業用途

- ・ 低温・高温における
大気圧および真空コーティング
- ・ 表面の活性化および改質
- ・ エッチング
- ・ 滅菌によるクリーニング
- ・ プラズマ切断および溶接
- ・ ガスおよび液体中の汚染物質の分解（例：上水処理）
- ・ 光や放射線の生成
- ・ プラズマ化学プロセス、例：新素材の合成
- ・ 高電圧スイッチの最適化

ドイツ官公庁に提出する有効な「認証翻訳」の入手方法

「宣誓翻訳士」とは公式に認証された翻訳者です。宣誓翻訳士の翻訳はドイツの全ての官公庁において受理されます。

ド イツ官公庁は特定の種類の文書には認証翻訳を要求します。これには、たとえばドイツでビジネスを始めるときに必要な書類（商業登記の抄録や企業契約、委任状など）なども含まれます。

「認証翻訳」とは？

認証翻訳とは何かを考えると、「認証」という言葉がドイツで持っている特別な意味を知っていることが大切です。なぜなら、ここで「宣誓翻訳士」制度が利用されるからです。宣誓翻訳士は、裁判所での宣誓を行うための一定の基準を満たしていなければなりません。宣誓翻訳士は、翻訳に署名と印を押すことで翻訳の正確性・完全性を確認する権限を与えられています。これは各自に認可されている言語の組み合わせの翻訳でのみ許されています。

宣誓翻訳士および通訳者のディレクトリ

さて、ドイツ官庁により確実に受理される認証翻訳を入手するには、どんな方法があるのでしょうか？ドイツには、文書に関する全ての宣誓翻訳士（および口頭での交渉を行う通訳者）と連絡先の詳細をリストアップしている公式のディレクトリがあります：<http://www.justiz-uebersetzer.de/>これらの宣誓翻訳士のみが公式の認証翻訳を作成することができます。宣誓翻訳士が作成した翻訳は全てのドイツ官公庁により受理されます。

全国共通で承認が可能

ドイツの制度に基づいて作成された認証翻訳は、ドイツ全国で受理されます。例えば、もしミュンヘンの登記所のために認証翻訳が必

「認証翻訳」という言葉から生じる混乱は、ドイツの特殊な事情だけを表す特別な用語が存在していないせいです。



クリスティーネ・シュミット
バーデン＝ヴュルテンベルク州の任命を受けた宣誓翻訳士（日本語・英語）

要となった場合、これを翻訳するのはバイエルン州在住の翻訳士である必要はありません。翻訳士はドイツ全国のどこに住んでいても構いません。たとえばノルトライン＝ヴェストファーレン州の翻訳士を選んだ場合、印章には「デュッセルドルフ上級地方裁判所裁判所より権限の付与を受けた日本語翻訳者」と書いてあるかもしれません。しかしこの翻訳士が作成した翻訳は、ドイツ全国の官公庁に提出することが可能です。

「認証翻訳」という言葉の曖昧さ

「認証翻訳」という言葉をめぐる解釈には様々なあり、混乱が生まれています。その一因は、「認証翻訳」という言葉が何ら特別な背景を説明していないために、残念ながら、ドイツの特殊な事情を明確に表現した用語がないことにあります。この種の翻訳は、本来であれば「ドイツの制度に基づき認証された翻訳」とでも言った方が良いかもしれません。なぜなら、この「認証翻訳」というシンプルな言葉では、例えば市役所や区役所の受付で発行できる「認証コピー（謄本）」と同じように、公的職務権限であればそれだけで発行を許されているものであるような印象を与えてしまうからです。この制度は余り良く知られていません。加えてこのような翻訳に対する特別な言葉が存在しないために、ドイツとは違った制度に基づいて認証された翻訳者による翻訳や、または大使館や翻訳事務所のスタンプを受けた翻訳を多くの人が利用しています。しかしこうした翻訳は一般的にはドイツ官公庁には受理されず、再度追加料金を払ってやり直しをしなければいけなくなってしまいます。

不可欠なリソース

「雇用者と労働者、つまり労使の関係が安定しているドイツのモデルを海外投資家が採用することは、ドイツ全体に利益をもたらすことになります」会員数220万超、ドイツ最大の労働組合であるIGメタル(金属産業労働組合)のイェルク・ホフマン氏はこう語ります。

ドイツ貿易・投資振興機関(GTAI)は対独海外直接投資を誘致し、これによって雇用を創出・保護することを任務としています。ということは、私たちは似通ったゴールを目指していると言えるのではないでしょうか。あなたなら、海外投資家に対してドイツをどのように紹介しますか？

ホフマン氏：私ならまず最初に、自動車製造、機械製造や化学工学を例に出し、ドイツの産業が革新的であり、パフォーマンスが高いことを指摘します。そして、ドイツの産業界で活躍する従業員の優秀さを強調します。彼らはデジタルトランスフォーメーションの遂行には不可欠のリソースなのです。次に、社会的なパートナーシップが生み出す付加価値というものがあります。これは参加型マネジメントや共同決定といったものがもたらす恩恵です。参加型マネジメントを採用している企業は、より革新的になっていきます。見過ごされがちですが、これは非常に明確なアドバンテージなのです。

海外企業がドイツに進出するたびに、経済は少しずつ国際的な特徴を強めていきます。労働組合から見て、国際化がとても重要である理由は何ですか？

ホフマン氏：海外投資家がドイツのモデルを採用することは、ドイツ全体の利益となります。ドイツのモデルとは、極めて革新的な製品の開発と生産を、熟練の職人、そして安定した労使関係といった要素と組み合わせることで。ドイツでは、明確に定義したルールや基準により、信頼のおける、構造がはっきりした労働・賃金条件が実現されています。これを基礎として、ドイツの企業や子会社は自分たちのポテンシャルを存分に進化させ、国際的な労働環境においてリーダーシップをとっていくことができるのです。

ドイツでは、雇用者と被雇用者は相乗効果を生むリレーションシップを結んでいます。こうした関係は、国外からの称賛と同時に懐疑の眼差しを浴びています。イギリス式、またはアメリカ式のマネジメントと較べて、ドイツのシステムにはどのようなメリットがあるのでしょうか？

ホフマン氏：メリットは非常に明確で、実際に経済的効果をもたらしています。大事なことは、私たちはイノベーションを好む文化を持っていること。そして、闘争や対立といった場面では全く違ったアプローチをすることです。「闘争的パートナーシップ」という用語がありますが、こ

インタビュー

Man of Metal



ドイツ貿易・投資振興機関(GTAI)はIGメタル会長のイェルク・ホフマン氏にインタビューを行いました。IGメタルは、金属産業、電気、衣服・繊維、木材、プラスチック、工芸、情報通信技術からの220万人上回る会員数を誇る、ドイツ最大の労働組合です。ホフマン氏は、ドイツで長い伝統を持つ労使の密接なパートナーシップを称賛しています。

の言葉はこのアプローチを非常に良く表しています。闘争的パートナーシップにおいては、労使は明確に定義されたルールに従い、自分たちの領域をしっかりと守ります。また、私たちは、賃金(タリフ)をベースとした契約の範囲内での設計余地を残しています。私たちは、企業や給与レベルの問題が起きたときには、最初から契約を持ちだして主張を通そうとするのではなく、雇用主や雇用者組合と直接やり取りし、問題を解決するという哲学を実践しています。

世界がインダストリー4.0に注目しています。多くの人々は、これを現代化への道をたどる上での重要なステップとして捉え、産業をリードする拠点としてのドイツの地位を強化するものと理解しています。しかし、自動化の進行は雇用にも影響を与えるのではないのでしょうか。雇用者はこの問題についてどのような立場を取っているのでしょうか。またあなたは、どのようにして現代化の推移に影響を与えていきたいと思っていますか？

ホフマン氏：全く人間がいらない工場を稼働できる日が来るとは、私は思いません。しかし同時に、将来的にはなくなる仕事がいくつかあるだろうということは意識する必要があります。デジタル化

された未来の仕事環境にも人間の居場所を作りたいのなら、そこにいる人々には相応の技能が与えられなければいけません。今後は、未熟練労働者やその他労働者を含む、全ての人々がアクセスできる教育をもっと増やしていく必要があります。私たちは、職場を学びの場所にしていきたいと考えています。これにはデジタルメディアが大いに役立つでしょう。

もしあなたがGTAIの立場にあり、たとえば近々訪れる投資機会について海外の企業と交渉を行うとしたら、投資家には何を尋ねますか？

ホフマン氏：私だったら「社内での従業員参加をどうやって実現しますか？」と聞きます。あと、「固定賃金の順守についてどう対応しますか？」とも聞くと。買収や新規投資が行われるとき、私たちは、企業オーナーが共同参加や固定賃金順守のシステムに同意していることを確かめる必要があります。これは私たちの明確な任務だと言えます。そして、結局のところ、これは企業オーナーの利益にもつながるのです。



共同決定:力を合わせ、強くなる

多くの国では、企業の重要な決定はCEOと重役会が素早く決定し、他の社員への相談などは行われません。しかし、共同決定のルールが従業員の発言権を保証し、これによって持続可能なビジネスを奨励しているドイツでは事情が異なります。

額 面通りに受け取れば、どの企業においても「取締役が決断を下し、従業員は決定内容を履行する」というヒエラルキーは明らかです。しかしながら、ドイツの事情はそんなにシンプルではありません。多くの企業では、従業員は重要なテーマに関し決めるという法律上の権利を持っています。海外投資家の視点からは、「共同決定」(co-determination) として知られるこのシステムは少しおかしく感じられるかもしれませんが、これは何十年にもわたってうまく機能し、雇用者側も称賛している制度なのです。

「従業員の参加が難しい状況下で役に立つことはすでに証明されています」ドイツ雇用者連盟 (BDA) の総裁であるインゴ・クラマー氏は述べ、こう付け加えています。「これは、時にプレーキパッドの役割も果たすのです」。株主や取締役の利害のみを考慮して決断を下す大規模事業の行き過ぎをチェックすることから、従業員の観点から会社を正しい方向へ導くことまで、共同決定は持続可能なビジネスを促進しています。

対独投資を考えている人は、不測の事態を避けるためにも、従業員の参加に関するルールを良く知っておくべきです。共同決定は、外国籍企業のドイツ支社にも適用されます (支社がある程度の規模に達していることが前提です)。約2万6000のドイツ企業において、従業員が重要な決定に参加する権利が与えられています。

労使協議会:労働者の声

従業員数が5人以上の全てのドイツ企業には、労働者は「労使協議会」を選出する権利があります。雇用者がこれらの選出手続きを妨害することは禁じられています。また、執行部は重要な決定を下す際には必ず従業員代表を参加させなくてはなりません。例えば、繰り返し新採用

従業員の参加が 難しい状況下で 役に立つことは すでに証明されて います。

が行われる場合、解雇が未決定のままペンディングしている場合、または会社組織の変更が行われる場合などは、従業員には発言権が与えられなければいけません。労使協議会の権限は、情報の権利から拒否権の行使まで、ケースバイケースです。例えば、20人以上の従業員を擁する企業の労使協議会は、執行部が社内で欠員のアナウンスを行うことなく新しい従業員を雇

用することを阻止することができます。労使協議会のメンバーは、従業員代表として勤務時間内にメンバーとしての義務遂行に割く時間を与えられなければいけません。この時間は企業の規模により、数時間から数日に及びます。

監査役会:経営者の監視

大企業では、共同決定はもう一步進んだ形で実行されます。従業員数が500人から2,000人の企業では、監査役会の1/3のメンバーは全従業員によって任命されなければいけません。この最高管理機関においては、従業員代表は株主代表と席を並べ、全ての決定に参加します。従業員数が2,000人を超える企業では、従業員は監査役会の50%を任命する権利さえ与えられています。しかしながら、明確な多数決票が得られない行き詰った状況では、監査役会の会長 (株主代表) の票が動向を決定します。ドイツでは、監査役会の半分が従業員で構成されている企業は600社を超えています。

共同決定:会社の成功を促進:

従業員の参加がもたらしたポジティブな結果として、まず挙げられるのは当然ながら労働組合です。労働組合の統括組織、ドイツ労働総同盟 (DGB)の会長であるライナー・ホフマン氏は、雇用者にとっては便利なことだけではないが、共同決定は「企業内の生ける民主主義」で

ドイツ・ヴォルフスブルクのVolkswagen工場における職員会議
議対独投資を考えている人は、不測の事態を避けるためにも、
従業員の参加に関するルールを学ぶ必要があります。このル
ールは外国籍企業のドイツ支社にも適用されます。



写真: Kristoffer Finn/laif

あると述べています。共同決定は企業の成功や
寿命にもポジティブな影響を与えています。こ
れは、共同決定は持続可能な立案を可能にし、
株主にとっての短期的な投資利益目標のインパ
クトを薄める働きをするためです。

多くの経済学者が同じ結論に達しています。
シンクタンクであるベルリン社会科学学術セン
ターの研究者は、共同決定が行われている企業で
は、株主代表が自由な決断を下している企業より
も多くの金額がビジネスに再投資されていること
を証明しています。取締役の賞与からゴミの削減
に至る持続性な問題も、こうした企業では特に議
題の中心となっています。

ドイツの共同決定のシステムは、他の国々の
お手本にもなっています。たとえばイギリス首相テ
リーザ・メイは、企業幹部の行き過ぎた行動を抑
制するために、イギリスの大企業の監査役会に従
業員の席を作ることを提案しています。

ケーススタディ

経済危機における共同決定

共同決定がもたらす利益が最も明確になったの
は、経済危機により多くの国で経済の劇的な低迷
を経験した2008年であったと言えるでしょう。ド
イツでも顧客の需要は急降下し、多くの企業がコ
ストカットを迫られました。
しかし欧州の隣国とは違い、ドイツの解雇は大規
模なものではありませんでした。この理由は、大
企業の監査役会において雇用者と労使協議会が
「Kurzarbeit」(短縮労働)と呼ばれる政府の
賃金補助スキームを受け入れることに迅速に合
意できたことにあります。このスキームは、雇用

者の労働時間は半分に削られるが、サラリーの
80%を受け取ることができるという取り決めで
す。
このようにして、多くのドイツ企業が大規模な解
雇を行うことなく、危機状態の中で自ら舵を取る
ことができていたというわけです。このプログ
ラムは経済協力開発機構 (OECD) が発表した
2009年のレポートでも推奨されました。同機構
は、このプログラムにより不況の時期に50万もの
雇用が救われ、1,400万人を超える従業員の損失
利益が埋め合わされたと推定しています。

事実&数字

180,000

ドイツ国内の
労使協議会の人数

7,500

ドイツ国内の監査役会における
従業員代表の数

ドライビングの未来がここに

データ主導型の地図サービス企業、HERE社のOpen Location Platformは、車道でもオフロードでも無限のイノベーションポテンシャルを提供しています。

100メートル先で右折し、A2に入ってください」GPSの慣れ親しんだ声が指示します。ところが、指示に従ったものの、システムが計算していなかった工事で道路は通行禁止に。結局、長々とした回り道を強いられ、約束はすっぱかしという結果になりました。もちろん、気分は最悪です。こんなよくあるシナリオは、ナビゲーションシステムの製造に関するリアルな問題です。同時に、この競争の激しい市場で頭角を現すチャンスでもあります。

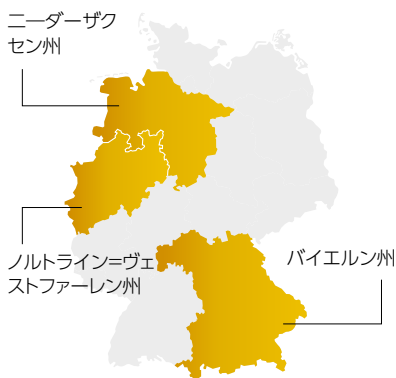
成長する位置測位エコシステムにおいて、HERE社は瞬間にくトップに立ち、業界を牽引しています。同社の始まりは、フィンランドの携帯電話会社の最大手、Nokia社がシカゴに拠点を置くマッピング業界関連会社であるNavteq社を買収した2007年に遡ります。Navteq社は後にNokia Mapsに合併されました。2012年、Nokia社はこのサービスをHEREとしてリブランディングし、マッピング、位置測位ビジネス、衛星ナビゲーションや他のサービスを構築しました。しかし、HERE社が最も激しい成長を遂げたのは、2015年、ドイツを代表する自動車メーカーであるBMW、AudiそしてDaimlerの3社が構成するコンソーシアムに28億ユーロで買収された時のことです。またこの年、Intel社も15%の株式を取得しています。

世界の道路

世界150都市にて合計7,500人のスタッフを擁するHERE社は、スマートフォンアプリから自律走行車、スマートシティやインテリジェントな輸送システムまでをサポートする位置測位サービスにおいて、自社のOpen Location Platform (OLP) をグローバルリーダーとすることを目的としています。「私たちはすでに、弊社の次世代自動車サービスであるRoad Hazard Warning (道路危険警告)、Real Time Traffic (リアルタイム交通情報)、Road Sign Recognition (道路標識認識)やOn-Street Parking (路上パーキング)においてOLPを利用する新しいサービスを作り出しています」こう語るのは、HERE社のメディア広報チーフであるセバスティアン・クルメ氏です。「これらのサービスは、第三者、つまり自動車会社に属する車両のセンサーからデータを収集・分析した上で、このシステムを利用する全ての人々に結果を公表するというものです。また他の自動車メーカーも、自分達のデー

ドライバーレスドライビングトライアル

イットは2018年までに多数の自律走行トライアルの実行を予定しています:送信器、センサーやカメラが、重要な幹線道路、高速道路、その他の交通要所に設置されます。



ニーダーザクセン州:2018年完成予定

幹線道路 A2

区間:ハノーファー〜ブラウンシュヴァイク

幹線道路 A7

区間:ハノーファー
〜ザルツギッター・ジャンクシオン

幹線道路 A39

区間:ザルツギッター・ジャンクシオン
〜ヴォルフスブルク

パートナー

ニーダーザクセン州、
Continental, Volkswagen、
ドイツ航空宇宙センター (DLR)

バイエルン州:2017完成予定

幹線道路 A9

区間:ニュルンベルク〜ミュンヘン

パートナー

バイエルン州、Audi、
BMW、Siemens

ノルトライン=ヴェストファーレン州:運転可能

L418 幹線道路 ヴッパターナル周辺

パートナー

ノルトライン=ヴェストファーレン州、
Delphi Automotive

タを自由にこの共同利用に追加できるようになる予定です。このような仕組みを通し、このシステムは全ての加入者にとってどんどん強力なものとなっていきます。

HERE社は自動運転車にも重点を置いています。同社のHD Live Mapサービスは、常時更新される信頼のおけるサービスです。このサービスは道路の先にある車線、障害物、速度制限などを全て描き出し、常に変化し続ける環境において自律走行車が安全に動けるようにしたり、またはドライバーに代わって判断を下したりします。

キーワードは「オープン」

HERE社の最近の発表によると、OLP搭載車の販売台数は世界で1億台を超えています。しかしこのプラットフォームが焦点を当てているのは自動車だけではなく。同社は、Amazon Facebook FedEx Microsoft, SamsungやSAPといった企業にもサービスを提供しています。クルメ氏は、このプラットフォームは「全ての人に対して開かれており、データのオーナー、デベロッパーやその他大勢の人が、自分達のため、あるいはこのプラットフォームを利用する人達のためにデータを追加したり、組み合わせたり、または操作したりすることを可能にしています」と語ります。

「たとえば、市当局が新しく設置した電気自動車の充電ポイントの位置を公表したい、という状況を想像してみてください」クルメ氏は続けます。「おそらくデベロッパーはOLPを使って、HEREのルーティングサービスで最寄りの充電ステーションにドライバーを誘導できるようなアプリを作り出すことでしょう。これはほんの一例です。これを宅急便の配送時間、4G/WiFiの受信地域、バス時刻表、人気のアイスクリームの味、または想像できる限りの情報に置き換えてみてください。いったいどんなことができるでしょう？」運転席に搭載されたHERE社の革新的なプラットフォームは、自律走行のサポートだけではなく、来たるべきビッグデータやIoT(モノのインターネット)の時代にも対応するものです。CEOのエドザルド・オヴァービー氏氏がOLPの発表のとき、こう述べました。「これらの新しいサービスは、ほんの始まりにすぎません」。



連絡先:

stefan.dibitonto@gtai.com

日本とドイツの「和」(ハーモニー)の関係

GTAI日本事務所代表を務める浅川石見氏は、日本のビジネス手法に関する豊かな知識と経験を活かし、潜在的投資家が何を考え、計画し、希望しているのかを理解しています。また、日本とドイツという二つの国に介在するビジネスの利害関心に調和をもたらすのも浅川氏の役割です。

インタビュー

ジャパン・インサイト



浅川氏は2005年よりGTAI日本代表を務めています。それ以前は、浅川氏は某エレクトロニクス大手企業の海外事業チームのシニアポジションに就いていました。GTAI日本代表事務所は、在日ドイツ商工会議所内にオフィスを構えています

毎年日本で開催される日独産業フォーラム (JGIF) は、日本企業がドイツでのビジネスチャンスを発見できるイベントとなっています。今年のフォーラムで、特に焦点が当てられている産業分野はありますか？

浅川石見： 2005年の第1回JGIFより、私たちは日本とドイツの両国が共通して抱える課題をテーマとして選びJGIFで大きく取り上げてきました。過去にはエレクトロニクス、通信技術、ロボット産業や医療機器といったトピックが取り上げられました。第13回目となる今年の JGIF 2017 では、「エネルギー」をテーマとしています。ここでは、日本とドイツのそれぞれのエネルギー市場、特にエネルギー小売り市場の自由化後の市場に焦点を当てる予定です。

このイベントはどんな人々をターゲットにしていますか？また、参加者はこのイベントに何を期待できるのでしょうか？

浅川： JGIFは主にヨーロッパ、特にドイツ市場に関心を持つ日本企業、関連する業界団体やマルチプレイヤーを主たるターゲットグループとしています。JGIFでは、このような人々や団体の皆さまにドイツの市場データや産業のトレンドをご紹介します。また、GTAIの専門スタッフやドイツ連邦州の代表者たちとの情報交換を通して、ドイツとのビジネスのやり取りの感触をつかむことができるのも、このフォーラムの重要な側面です。JGIFはGTAIの主催ですが、連邦州も同フォーラムをサポートすると共に、「ミニメッセ」と呼ばれるイベントにも参加します。

近年、JGIFは在日ドイツ商工会議所 (AHK) をはじめとして、ドイツ大使館、JETRO、経団連、NEDO などの重要な団体から強力なサポートを得ています。今年は、エネルギー分野の大手プレイヤーの参加もあることを願っています。

現在、特に日本企業の注目を集めているドイツの産業は何ですか？

浅川： 基本的に、自動車やエレクトロニクスの分野は常に注目されていると言えるでしょう。また、ヘルスケア部門も重要です。これは、ドイツでも日本でも高齢化社会が進行しているためです。さらに、車両バッテリー、産業用・一般般家庭用のエネルギー貯蔵への関心が急激に上昇しているのも確かです。日本には、バッテリー製品や原材料に関するかなりの専門知識が蓄積されています。また、AIやロボット、そして電子商取引などICTを利用した新しいビジネスも、具体的な動きを見せ始めています。

ビジネス立地としてのドイツが提供するアドバンテージは何ですか？

浅川： 強力な市場、生産性の高さ、質の高い人材、堅固なインフラ、高い生活水準、そして「メイド・イン・ジャーマニー」のブランドなどが挙げられます。

日本企業の対独投資をどのようにサポートしているのか、その方法を教えてください。また、AHKとの協力関係はどのようなものですか？

浅川： まず、潜在的なターゲットとなる日本企業を発掘することから始めます。次に、彼らにドイツ市場や産業に関する情報を提供し、当機関ベルリン事務所の専門家の力を借りて次のステップに踏み切るための材料を提供します。もちろん、ク

ライアントにとってそのプロジェクトが適当でないと思えば、もちろんその旨を伝えます。私のポジションそのものが、日本のターゲットグループに安心感を与えていると言えます。

また私たちは、在日ドイツ商工会議所 (AHK) と連携し、日本とドイツの経済的展望と投資の好機を詳細に描き出す努力を重ねています。そして、潜在的投資家の状況、スピーカーやトピックの選択などについての知識の交換も活発に行っています。

昨年のもっと大きな成功例を教えてください。

浅川： 日本で最も大きな成功を収めている衣料小売業者やハイプロファイルの化学企業など、傑出した成功例をいくつか挙げることも可能です。しかし当機関はどのクライアントにも平等に、同じやり方で接しています。

GTAI お問い合わせ先:

浅川石見

GTAI日本事務所代表 – iwami.asakawa@gtai.com

ガブリエラ・ハインリヒス

戦略的パートナーシップに関するエグゼクティブユニット (GTAI)、およびドイツ商工会ネットワーク担当連携コーディネーター – gabriela.heinrichs@gtai.com

Supported by:



on the basis of a decision
by the German Bundestag

GTAI GERMANY
TRADE & INVEST

強力なパートナー

Germany Trade & Invest (ドイツ貿易・投資振興機関) がドイツでの成功のご支援をいたします

弊機関がご提供するサービス

- ・ 市場分析および産業レポート
- ・ 事業拠点設立支援
- ・ 助成金・資金情報
- ・ 立地選定とパートナーとの交渉コーディネート

詳細に関しては、ぜひ下記日本事務所にご相談ください

T 03-5275-2071

IWAMI.ASAKAWA@GTAI.COM

www.gtai.com

